

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 23年1月)ーコア CPI 上昇率は 4.2%となったが、2月には 3%程 度まで低下する見込み

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI は 41 年 4 ヵ月ぶりの高い伸び

総務省が2月24日に公表した消費者物価指数によると、23年1月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 4.2%（12月：同 4.0%）となり、上昇率は前月から 0.2 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：4.3%、当社予想も 4.3%）を下回る結果であった。

エネルギー価格の伸びは若干鈍化したが、全国旅行支援の割引率が縮小されたことから、宿泊料が12月の前年比▲18.8%から同▲3.0%へと下落率が縮小したことがコア CPI を押し上げた。

コア CPI 上昇率は 1981 年 9 月以来、41 年 4 ヵ月ぶりの高さとなった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 3.2%（12月：同 3.0%）、総合は前年比 4.3%（12月：同 4.0%）であった。

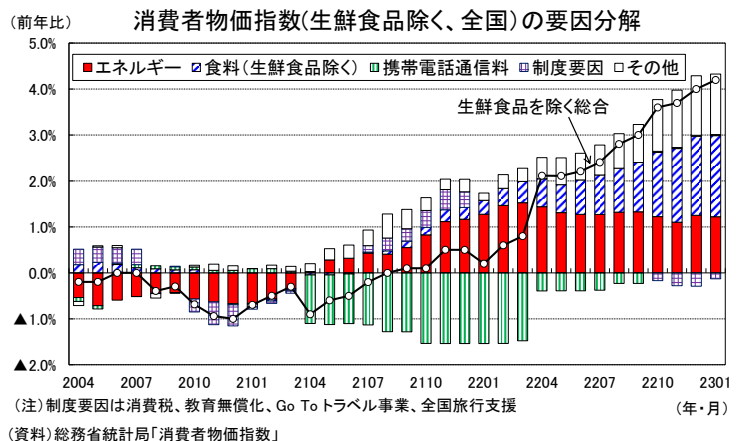
コア CPI の内訳をみると、ガス代（12月：前年比 23.3%→1月：同 24.3%）は前月から伸びを高めたが、電気代（12月：前年比 21.3%→1月：同 20.2%）ガソリン（12月：前年比 1.6%→1月：同 0.4%）、灯油（12月：前年比 4.7%→1月：同 4.3%）の伸びが鈍化したことから、エネルギー価格の上昇率は12月の前年比 15.2%から同 14.6%へと縮小した。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 7.4%（12月：同 7.4%）となり、上昇率は前月と変らなかった。食料は21年12月以来、1年1カ

消費者物価指数の推移

	全 国			
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
21年 10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2
12月	0.8	0.5	▲0.7	▲1.3
22年 1月	0.5	0.2	▲1.1	▲1.9
2月	0.9	0.6	▲1.0	▲1.8
3月	1.2	0.8	▲0.7	▲1.6
4月	2.5	2.1	0.8	0.1
5月	2.5	2.1	0.8	0.2
6月	2.4	2.2	1.0	0.2
7月	2.6	2.4	1.2	0.4
8月	3.0	2.8	1.6	0.7
9月	3.0	3.0	1.8	0.9
10月	3.7	3.6	2.5	1.5
11月	3.8	3.7	2.8	1.5
12月	4.0	4.0	3.0	1.6
23年 1月	4.3	4.2	3.2	1.9

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



月ぶりに上昇率の拡大に歯止めがかかる形となった。

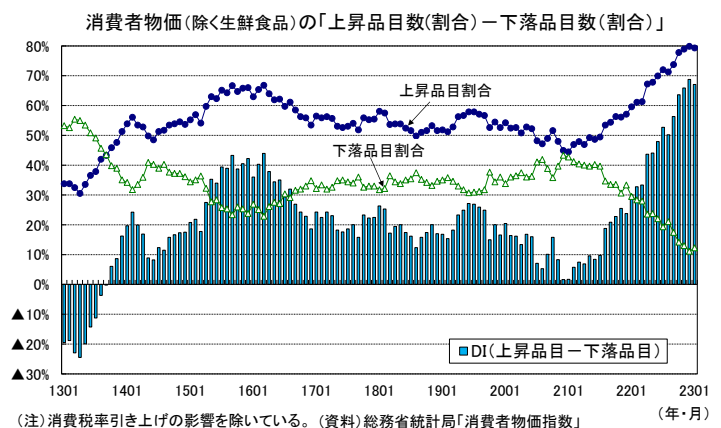
ただし、食用油（前年比 31.7%）、マヨネーズ（同 22.3%）、麺類（同 11.8%）など、引き続き前年比二桁の高い伸びとなっている品目は多い。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 1.22%（12 月：1.25%）、食料（生鮮食品を除く）が 1.76%（12 月：1.72%）、携帯電話通信料が 0.03%（12 月：同 0.02%）、全国旅行支援が ▲0.13%（12 月：同 ▲0.29%）、その他が 1.32%（12 月：1.30%）であった。

2. 物価上昇品目の割合は約 8 割の高水準が続く

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、1 月の上昇品目数は 414 品目（12 月は 417 品目）、下落品目数は 64 品目（12 月は 58 品目）となり、上昇品目数が前月から増加した。上昇品目数の割合は 79.3%（12 月は 79.9%）、下落品目数の割合は 12.3%（12 月は 11.1%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 67.0%（12 月は 68.8%）であった。

価格転嫁の主因となっていた円安は一服しているが、川下にあたる消費者物価指数にその影響が反映されるまでには時間がかかる。このため、上昇品目割合の高止まりはしばらく続くだろう。

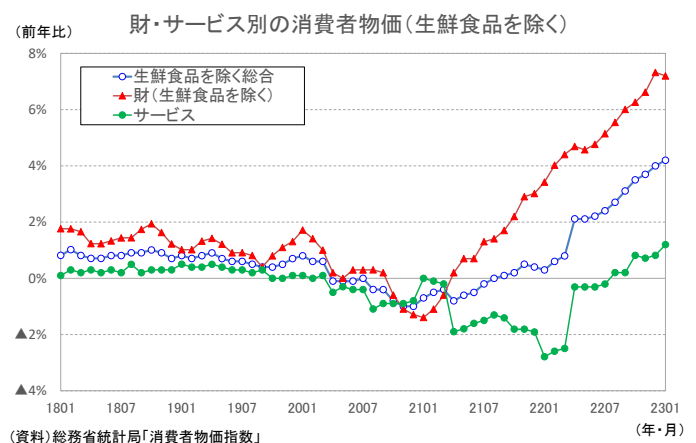


3. コア CPI 上昇率は 2 月に 3%程度まで低下するが、その後も高止まりが続く

23 年 1 月のコア CPI は前年比 4.2%と 41 年 4 ヶ月ぶりの高い伸びとなったが、2 月には電気・都市ガス代の負担緩和策が実施されることから、一気に 3%程度まで伸びが低下する可能性が高い。

しかし、電力各社は 4 月以降の値上げを申請しており、これが認可されれば電気料金は再び大きく上昇する。電気料金の値上げに伴うエネルギー価格の再上昇が物価の押し上げ要因となりそうだ。電気代やガス代、ガソリン、灯油も含めたエネルギー価格は 23 年 2 月にはいったん前年比でマイナスとなるが、6 月に上昇に転じた後、負担緩和策が縮減される 10 月以降はプラス幅が拡大することが見込まれる。

原油高や円安の一服により、物価高の主因となっていた輸入物価の上昇には歯止めがかかっている。このため、今後は原材料コストを価格転嫁する動きが弱まることが予想される。一方、下落が続いていたサービス価格は 22 年 8



月に上昇に転じた後、23年1月には前年比1.2%まで伸びを高めており、23年度入り後は、賃上げ率の高まりを受けて上昇ペースが徐々に高まるだろう。コアCPI上昇率は23年末でも2%程度で高止まりすることが予想される。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。